

令和6年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験
経理・財務管理分野
1級 経理・財務管理

試験問題

(9ページ)

1. 試験時間 150分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、2題あります。なお、問題1は選択式問題となります。選択式問題を選択せずに複数の問題に解答した場合、当該問題は採点の対象としませんのでご注意ください。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配点) 問題1 40点、問題2 60点、合計 100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上且つ問題ごとに30%以上の得点。
- (5) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) 解答用紙は、問題ごとに各1枚あります。すべての解答用紙に、必ず、①生年月日、②受験番号、③座席番号、④氏名を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) 解答には、HB又はBの黒鉛筆、シャープペンシルのいずれかを使用し、問題文に従って、解答用紙に楷書で丁寧に記入してください。なお、判読できない場合には、解答が無効となる場合がありますので、注意してください。
- (8) 解答に当たっては、問題ごとの解答用紙（各1枚）を使用してください。なお、文字数の制限はありません。ただし、解答は、解答欄内のみに記入し、裏面や余白は使用しないでください。
- (9) 下書きや計算等が必要な場合には、下書き用紙を使用してください。
- (10) 記述されている内容の正確さ・専門性に加え、結論に至る論理展開、記載形式、文字の正確さ・丁寧さ等、読み易さも採点の対象となりますので、解答に当たっては、その旨も留意してください。なお、論述に当たっては、文章を補助するため、図表等を使用しても構いません。
- (11) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (12) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (14) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (15) 試験終了後、解答用紙を必ず提出してください。ただし、試験問題及び下書き用紙は、持ち帰ることができます。なお、解答用紙が提出されていない場合は、失格となります。
- (16) 替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたものの以外のものを机の上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (17) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
- (18) 試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

[配点：40点]

問題1 【テーマA】又は【テーマB】のいずれかを選択した上で問題を読み、それぞれの設問に答えなさい。

【テーマA】

設問1 「企業会計原則注解」〔注18〕では、「将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載するものとする。」としている。そこで、有形固定資産の除去に係る費用を当該資産の使用に応じて引当金処理する方法も考えられるが、（1）この場合の問題点と、（2）企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」（以下、基準18号）によって計上される負債の額について説明しなさい。

設問2 「企業会計原則注解」〔注5〕では、「前払費用は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対し支払われた対価をいう。従って、このような役務に対する対価は、時間の経過とともに次期以降の費用となるものであるから、これを当期の損益計算から除去するとともに貸借対照表の資産の部に計上しなければならない。」としている。また、同注解〔注16〕では、「前払費用については、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に費用となるものは、流動資産に属するものとし、一年をこえる期間を経て費用となるものは、投資その他の資産に属するものとする。」としている。そこで、有形固定資産の除去に係る費用を長期前払費用として処理する方法も考えられるが、（1）この場合の問題点と、（2）基準18号における処理方法について説明しなさい。

設問3 以下の＜資料＞に基づいて、(1)～(7)の金額を求めなさい。会計期間は3月31日を決算日とする1年間である。

なお、計算過程は解答用紙に記入し、計算上端数が生じる場合は千円未満を四捨五入して答えること。

＜資料＞

1. X1年4月1日に構築物を取得し、使用を開始した。取得原価は150,000千円、耐用年数は6年である。
2. 当該構築物について、使用後に除去する法的義務がある。
3. 構築物の除去に必要な将来キャッシュ・フローの見積額は当初5,650千円であったが、X4年3月31日に重要な見積りの変更が生じ6,250千円となった。
4. 減価償却は、残存価額をゼロとする定額法により行う。
5. X1年4月1日における割引率は3.5%、X4年3月31日における割引率は3.2%とする。計算に当たっては、下記の＜現価係数表＞を用いること。

＜現価係数表＞

期間	$r = 3.2\%$	$r = 3.5\%$
1年	0.9690	0.9662
2年	0.9389	0.9335
3年	0.9098	0.9019
4年	0.8816	0.8714
5年	0.8543	0.8420
6年	0.8278	0.8135

- (1) 構築物の取得時において計上される資産除去債務
- (2) X2年度の貸借対照表における資産除去債務
- (3) X3年度の損益計算書における構築物に関する費用の合計額
- (4) X4年3月31日における見積りの変更に当たり、構築物の帳簿価額に加えるべき金額
- (5) X4年度の損益計算書における構築物に関する費用の合計額
- (6) X4年度の貸借対照表における構築物（減価償却累計額を控除した後の金額）
- (7) X5年度の貸借対照表における資産除去債務

設問4 我が国の法人税法上、購入した減価償却資産の取得価額には、原則として、その資産の購入代価とその資産を事業の用に供するために直接要した費用が含まれる。しかし、不動産取得税や自動車取得税等の租税公課に関する費用については、減価償却資産の取得に関連して支出した費用であっても、取得価額に算入しないことができる。そこで、上記租税公課に関する費用以外に減価償却資産の取得価額に含めないことができるのとされる付随費用を2つ答えなさい。

設問5 建物の賃借契約（賃借期間は4年）において支払った敷金に関する以下の(1)と(2)について答えなさい。

- (1) 賃借契約に関連する敷金が資産計上されているときに、賃借建物に係る原状回復費用に関する簡便処理として、企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」において認められる方法について説明しなさい。

- (2) 賃借契約において、敷金のうち返還されない部分がある場合、当該部分の税務処理について説明しなさい。

[配点：40点]

【テーマB】

設問1 以下の＜資料1＞に基づき、（1）と（2）について答えなさい。

＜資料1＞

B社の第10期の要約貸借対照表および要約損益計算書

要約貸借対照表

(単位：百万円)

現金及び預金	3,500	買掛金	6,600
売掛金	12,000	短期借入金	10,000
棚卸資産	7,425	その他の流動負債	8,400
その他の流動資産	2,075	長期借入金	30,000
有形固定資産	100,000	資本金	30,000
		繰越利益剰余金	40,000
資産合計	125,000	負債及び純資産合計	125,000

要約損益計算書

(単位：百万円)

I	売上高	90,000
II	売上原価（変動費）	59,400
	売上総利益	30,600
III	販売費及び一般管理費	
	減価償却費（固定費）	8,000
	その他の販管費（変動費）	12,600
	営業利益	10,000
IV	営業外費用	
	支払利息	1,000
	経常利益（税引前当期純利益）	9,000
	法人税、住民税及び事業税	2,700
	当期純利益	6,300

- (1) 次の文章を読んで、(①) ～ (⑧) に当てはまる正しい数値を求めなさい。

なお、回転率の計算に当たり、貸借対照表項目については期首と期末の平均値ではなく期末の値を用い、棚卸資産回転率と仕入債務回転率の計算には売上原価を用いること。また、計算上端数が生じる場合は小数点以下第2位を四捨五入すること。

B社の第10期の要約財務諸表を基に、回転率を計算すると、売上債権回転率は(①)回、棚卸資産回転率は(②)回、仕入債務回転率は(③)回となる。また、売上高総利益率は(④)%と求められる。

これらの回転率と利益率が将来にわたって変わらないと仮定し、第11期の売上高が100,000百万円とすると、第11期末の売掛金、棚卸資産、買掛金はそれぞれ(⑤)百万円、(⑥)百万円、(⑦)百万円となる。

さらに、販売費及び一般管理費について、固定費は第11期も同額で変動費率も変わらないと仮定した上で、企業価値や株価を算定するために将来のフリー・キャッシュ・フローを用いることとする。フリー・キャッシュ・フローを「営業利益×(1－税率)＋減価償却費－投資額±運転資本増減額」(運転資本増減額を加算するか減算するかは各自判断)という算式で計算することとし、税率を30%、投資額を10,000百万円とすると、第11期のフリー・キャッシュ・フローは(⑧)百万円と求められる。

- (2) (1)のフリー・キャッシュ・フローの算式において、仮に運転資本が減少している場合、減少額は加算するか減算するかを説明しなさい。

設問2 設問1のB社について、第10期のデータを用いて株価を推計しようとする場合、類似する同規模の事業を営む上場企業のデータを取得し、財務数値と株価から求められる倍率を用いる方法がある。これに関して、(1)と(2)について答えなさい。

- (1) このような株価算定方法に関する次の文章を読んで、(⑨) ～ (⑭) に当てはまる適切な語句又は数値を答えなさい。

なお、⑨と⑭はアルファベット3文字で答えること。また、計算上端数が生じる場合は小数点以下第2位を四捨五入すること。

B社と類似する同規模の事業を営む上場企業の当期純利益が8,000百万円、株価が120,000円、流通株式数が1百万株であり、B社の流通株式数が210,000株とすると、両社の(⑨)、すなわち1株当たり当期純利益は、上場企業が(⑩)円、B社が(⑪)円となる。上場企業の(⑫)、すなわち株価収益率は(⑬)倍であるから、これがそのままB社にも当てはまるとすると、B社の株価の推定値は(⑭)円と求められる。

- (2) 企業価値や株価の算定に当たって、将来のフリー・キャッシュ・フローを用いる方法と倍率を用いる方法のうち、どちらを優先的に用いるべきか、あるいは、併用すべきであるか述べなさい。

なお、評価対象会社と類似する事業を営む同規模の上場企業が存在すること、財務データが取得できること、上場企業の実際の株価は適正であることを前提とすること。

設問3 B社では、株価の上昇を図るために第11期の営業利益を第10期に対して10%増加させることを考え、各事業部に事業部ごとの利益計画を立てるよう命じた。そこで、C事業部ではCVP分析を利用して、利益計画を立てることを考えた。以下の＜資料2＞に基づき、(1)と(2)について答えなさい。

＜資料2＞

C事業部の第5期から第10期の売上高と諸費用 (単位：万円)

	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
売上高	323,900	339,700	354,800	366,500	384,300	342,800
売上原価	147,900	184,300	169,000	187,900	151,000	176,100
販売費及び一般管理費	64,800	68,000	78,100	80,800	76,800	85,300
営業利益	111,200	87,400	107,700	97,800	156,500	81,400

- (1) CVP分析をするために、本社の分析とは関係なくC事業部独自で諸費用を固定費分解することにした。(ア) 高低点法と(イ) 最小二乗法によって変動費率と固定費額を求めなさい。

なお、計算過程は解答用紙に記入し、変動費率は変動費の売上高に対する割合で、単位を%とし、計算上端数が生じる場合は小数点以下第2位を四捨五入して答えること。また、固定費額は求めた変動費率によって計算すること。

- (2) 変動費と固定費に分解する方法について(1)以外に2つの方法を挙げ、これら2つの方法をそれぞれ簡単に説明しなさい。

設問4 第11期の利益計画に関して、(1)と(2)について答えなさい。

- (1) 設問3(1)(ア)で求めた変動費率と固定費額を用いて、C事業部が第11期に営業利益を10%増加させるための売上高の金額を求めなさい。

なお、売上高の単位を万円とし、計算上端数が生じる場合は小数点以下第1位を四捨五入すること。

- (2) ＜資料1＞と＜資料2＞を基にして、C事業部がB社の目標を達成する上で考慮すべきことを、できる限り多く箇条書きで示しなさい。

[配点：60点]

問題2 次の＜事例＞を読み、以下の設問に答えなさい。

＜事例＞

D社は、海外に子会社を持つその他製品製造業に属する会社である。

＜資料＞

1. 個別貸借対照表（要約）

個別貸借対照表（要約）			
X5年3月31日		（単位：百万円）	
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	10,361	支払手形及び買掛金	302
受取手形及び売掛金	4,769	短期借入金	1,232
有価証券	—	リース債務	390
その他	5,385	その他	5,880
流動資産合計	20,515	流動負債合計	7,804
固定資産		固定負債	
有形固定資産	7,944	負債合計	17,038
無形固定資産	2,092	純資産の部	
投資その他の資産	33,476	資本金	12,944
固定資産合計	43,512	資本準備金	13,157
		利益準備金	1,022
		繰越利益剰余金	16,035
		自己株式	△4,288
		株主資本合計	38,870
		その他	315
		純資産合計	39,185
資産合計	64,027	負債純資産合計	64,027

2. 個別損益計算書（要約）

個別損益計算書（要約）

X4年4月1日～X5年3月31日（単位：百万円）

売上高	42,146
売上原価	7,257
売上総利益	34,889
販売費及び一般管理費	31,662
営業利益	3,227
営業外収益	4,392
営業外費用	698
経常利益	6,921
特別利益	165
特別損失	233
税引前当期純利益	6,853
法人税、住民税及び事業税	664
当期純利益	6,189

3. 株式の所有者別状況（期末）と参考データ

所有株式数の割合

	D社	X社	Y社
金融機関	16%	45%	34%
国内法人	3%	3%	6%
外国法人	44%	34%	31%
個人	37%	18%	29%
合計	100%	100%	100%

D社の大株主のうち、創業者の株式所有比率は12.1%である。

X社の大株主のうち、X社従業員持株会の株式所有比率は2.7%である。

Y社の大株主のうち、Y社従業員持株会の株式所有比率は1.7%である。

注）X社とY社は、D社の子会社ではない。

4. その他のデータ

D社の当期の株価平均は900円、B P S（1株当たり純資産）は1,000円、配当金支払総額は500百万円である。

- 設問 1 財務諸表の強制開示制度について述べ、「情報の非対称性」によって生じる代表的な問題を 2 つ挙げ、それぞれの観点から説明するとともに、それらの問題への対応方法を 2 つずつ述べなさい。
- 設問 2 企業会計は明瞭な財務諸表を作成すべきことを要求している。明瞭性とは何か説明し、財務諸表の理解可能性を高める具体的方策を 2 つ論じなさい。
- 設問 3 ROE と ROIC のそれぞれについて計算項目を含め、その内容を説明しなさい。
- 設問 4 手元流動性関連の財務指標（手元流動性回転率）について公式を示すとともに、D 社の手元流動性回転率を計算し、短期の支払能力を判定しなさい。解答は小数点以下第 2 位を四捨五入すること。
- 設問 5 D 社の財務内容や株主構成を参考にして、買収ターゲットになりやすい企業体質を 2 つ挙げ、その理由を述べなさい。
- 設問 6 D 社は経営権取得を目的にした株式の大量取得行為に対抗する方針だが、日本においてとり得る買収防衛策として敵対的 M & A への事前予防策を 2 つ、対抗策を 1 つ挙げ、それぞれについて簡単に説明しなさい。